

CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.23

2015年4月

Center for
International Research on the
Japanese Economy (CIRJE)
Graduate School of Economics
Faculty of Economics
The University of Tokyo

日本経済国際共同研究センター長交代

2015年4月1日より、松井彰彦前センター長の退任に伴い、下津克己教授が日本経済国際共同研究センター長に就任いたしました。下津教授の専門は計量経済学、統計学で、2012年より東京大学大学院経済学研究科へ着任いたしました。下津教授より、就任に際し皆様へご挨拶を申し上げます。

センター長就任挨拶



下津克己

日本経済国際共同研究センター (CIRJE) は、日本経済やその関連分野の国際的な共同研究を推進する場を提供するために、1998年に設立されました。CIRJEは、東京大学大学院経済学研究科に附属し、専任スタッフに加えて同研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

CIRJEは、マイクロワークショップ、マクロワークショップなどさまざまなワークショップを定期的に主催しており、そこでは常時最新の研究が報告され、議論されています。国際共同研究センターの名前にふさわしく、昨年度は海外からのべ33名の報告者が来日し、論文発表を行いました。また、国内外から44名の研究者が客員として、CIRJEを訪問・滞在し、共同研究を行いました。得られた研究成果は、ディスカッションペーパーとして随時ホームページに公開しております。また、数多くの研究プロジェクトが並行して行われています。なかでも中心となっているのは、一般社団法人住宅生産団体連合会のご支援による住宅政策研究会です。内外の都市住宅に関する諸問題を分析し、望ましい住宅政策について多角的に議論しております。

CIRJEは、国際的な学術会議も主催し、海外の大学や研究機関と数多くの学術交流を行っています。2014年度は、シカゴ大学教授で2000年度ノーベル経済学賞受賞者であるHeckman教授を囲んだ特別セミナー（詳細は2ページ参照）、ソウル国立大学の経済研究所と共催の東アジア経済の諸問題に関するコンファレンス（詳細は2ページ参照）に加えて、2つの国際コンファレンスを主催・共催しました。

第1は、「APEA Conference 2014」と題するコンファレンスで、タイ・タマサート大学との共催で、2014年7月にバンコクで開催されました。アジア太平洋諸国の研究者を中心に、世界各国から経済学者が参加し、東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論を行いました。東アジア経済は、2008年の世界金融危機後、おおむね順調に回復を示したものの、危機の再発防止に向けた分析やそのための制度設計は依然として重要な研究テーマであります。

第2は、「Workshop on Advances in Microeconometrics 2014」と題するコンファレンスで、2014年6月に箱根で開催されました。日本・海外の大学に所属し第一線で活躍している14人の日本人計量経済学者が最新の研究成果を発表した本コンファレンスは、世界の日本人計量経済学者が一同に会する機会となり、活発な討論や情報交換が行われました。

CIRJEは本年度以降も、これまで以上に、積極的に国際比較研究の視点を打ち出し、内外の研究者に共同研究の場を提供し、情報を発信していきたいと考えています。CIRJEの今後の発展に向けて、関係各位から一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CIRJE Newsletter

目次

日本経済国際共同研究
センター長交代
センター長就任挨拶

研究会開催報告

研究会開催報告 I

CIRJE 特別セミナー
ノーベル賞受賞者
James J. Heckman 教授
特別講演

研究会開催報告 II

The 11th joint conference of
Seoul National University
and University of Tokyo
Labor Market and Consumer
Issues in East Asia

客員研究者

CIRJE
ディスカッションペーパー
シリーズ

客員スタッフ

スタッフ

研究会開催報告

当センターでは常時様々な研究会が開催されております。今号では 2014 年度に開催された 2 つのセミナー・コンファレンスより、主催教員からの報告をお伝えいたします。

研究会開催報告 I

CIRJE 特別セミナー ノーベル賞受賞者・James J. Heckman 教授特別講演

日時：2014 年 10 月 6 日

会場：大学院経済学研究科学術交流棟・小島コンファレンスルーム

市村英彦



シカゴ大学教授で 2000 年度ノーベル経済学賞受賞者である Heckman 教授を囲み、10 月 6 日午前 10 時から午後 6 時まで本コンファレンスを開催しました。先ず Heckman 教授の研究分野であるミクロ実証分析と計量経済学の若手研究者 5 名がそれぞれ 45 分ずつ、立食の昼食を挟んで現在行っている研究内容を要約し、Heckman 教授からコメントをもらい、また参加者で議論を行いました。音楽のマスター・クラスに習った試みですが、皆又とない機会だったと思います。

午後 4 時半から 6 時にかけては、Heckman 教授が現在進めておられる研究 "The Market and Nonmarket Returns to Education" を発表して頂きました。学内・学外から 100 名近くの 20% 程度キャパシティを越えた参加者の熱気の中、非構造モデルを構造モデルに組み込むことを目指す新しいモデルを利用し、教育のリターンを測定する新たな枠組みを創造している研究を聴講しました。



研究会の様様



James J. Heckman 教授



若手研究者発表の様様

研究会開催報告 II

The 11th joint conference of Seoul National University and University of Tokyo Labor Market and Consumer Issues in East Asia

日時：2014 年 11 月 14 日

会場：ソウル国立大学経済学部・セミナールーム

福田慎一



CIRJE は、ソウル国立大学の経済研究所と毎年、経済政策に関するコンファレンスを開催しており、2014 年度が 11 回目となります。この交流会議では、これまでもマクロ経済、ミクロ計量分析、経済発展、金融、国際経済、都市経済など幅広いテーマで国際会議を開催してきました。本年は、日本学術振興会・研究拠点形成事業「東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成」の支援を受けて、東アジアにおける労働市場および消費者の諸問題をテーマに、人口の高齢化が急速に進行する東アジア地域において、日本、韓国、および関連諸国における労働市場や金融市場の適切な制度設計やポリシーのあり方を中心に議論を行いました。

東京大学側からは、福田慎一（政策研究大学院大学）、Andrew Griffen、Seung-Gyu (Andrew) Sim、Daniel Marszalec の 5 名が、報告者および討論者として参加しました。また、ソウル国立大学からは、Keun Lee 経済研究所所長をはじめ、Biung-Ghi Ju、Chulhee Lee、Chul-In Lee、Keunkwan Ryu、Young Sik Kim の各氏が報告・討論を行いました。最近の出生率の低迷は日韓ともに深刻で、いずれの国も近い将来、急速な少子高齢化社会が訪れることが予想されています。このため、日本や韓国をはじめとする東アジア経済が抱える構造的な問題を、短期的な観点ではなく、中長期的な観点から議論することは非常に重要な政策課題です。本会議では、中長期的な観点から、日本や韓国をはじめとする東アジア経済の政策課題に関して活発な討論が展開され、貴重な学術交流が実現したといえます。今後も、CIRJE とソウル国立大学の経済研究所は、さらなる連携を深めていくことが確認され、会議は成功裏に終了しました。

客員研究者

当センターには、研究者を受け入れるための複数のポジションがあり、年間を通して多彩な研究者にお越し頂いております。滞在中は教員との共同研究やワークショップでの発表を行って頂きますが、教員や他の客員研究者とコミュニケーションを取る機会も多く、意見交換の場所としても機能しております。今回は、2014年度お越し頂いた2名の方に、滞在時の研究についてをお聞きしました。

客員教授

Department of Economics
University of Illinois
In-Koo Cho
(2015.1.6-2.27)



松井彰彦教授と共同で、様々な情報や制度上の仮定の下、競争市場のミクロ経済学的基礎の研究を行いました。またこの研究を発表するため、小樽と京都を訪問しました。

研究では、逆選択が、労働者や会社が頻繁に交渉を行える労働市場下での、労働者側の非自発的失業と企業側の非自発的な人員不足が共存する根本的な要因になり得ることを明らかにしました。我々は撤退オプション付き労働市場に関する新しいプロジェクトを開始しましたが、これは、2007年の金融危機から回復するまでの、労働市場の重要な特性でした。

我々は近年の景気回復における不可解な特徴——例えば、経済が成長し非雇用率が低くなる一方で、多くの労働者は新しい仕事を探さないことを選ぶ事——を説明できる経済メカニズムを解明することを目標としております。

私はまた、2015年2月19日にCIRJEにて、米国のインフレーションに関する特別講義を行いました。この講義は、Thomas J. Sargent (New York University)、Noah Williams (University of Wisconsin-Madison)、Kenneth Kasa (Simon Fraser University) の各氏と続けてきたマクロ経済学の再帰的な学習モデルに関する一連の研究論文が基となっております。単純だが誤ったモデルを保持しつつも、データに合わせるために絶えずそのモデルをアップデートさせている通貨当局の行動を研究しております。本研究のゴールは、米国のインフレーションの重要な特性を説明するために、誤ったモデルと実際のデータ生成過程の相互作用の経済学的な意味を理解することにあります。

客員准教授

慶應義塾大学総合政策学部
中室牧子
(2014.4.1-2015.3.31)



2014年度にCIRJEにて研究活動を行う機会を得ることができ、ご指導いただきました先生方やスタッフの皆様から心からお礼申し上げます。CIRJEにおける研究活動は多岐に亘りましたが、その一部は厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」の個票データを用いて、子どもの追加出生が母親の労働参加に与える因果的な効果を実証的に明らかにする論文を執筆したことです。本論文では、双子が生まれるという予期しない追加出生が、母親の労働市場への参加の意思決定が子どもの年齢とともにどのように変化するかということ进行分析し、日本における追加出生が母親の労働参加に与える因果的効果はS字型（生後から3歳まではマイナスだがその後プラスに転じ始める）、米国のそれ（就学年齢までは一貫してマイナス）とは異なっていることを発見しました（経済産業研究所のディスカッションペーパー（DP）として発表後、現在投稿中）。また、貧困により十分な教育機会を得られない子どもらの認知能力や非認知能力を改善するための取り組みに対する効果測定にも取り組みました。開発途上で実施された過去の研究では、保護者や子どもらが教育の収益率を過小評価している場合、教育の収益率に対する正しい情報を伝えただけで、教育年数や学力が上昇したことが示されているため、東日本大震災の被災地で経済的困難に陥っている子どもらを対象に、ランダム化比較試験の設計で「教育の経済的価値」を伝えるリーフレットを定期的に配布し、子どもの進学希望や学力に与える影響を明らかにすべく研究を実施しているところです。最後になりましたが、在任中、研究について多くの貴重なコメント、フィードバックを賜りましたことに、心から感謝申し上げます。

日本経済国際共同研究センター (CIRJE) ご寄付のお願い

当センターでは、民間からのご寄付による支援を随時募集しております。これまでに、東京海上火災保険株式会社様、東京電力株式会社様、小島鎌次郎様、一般社団法人住宅生産団体連合会様からご寄付をいただき、学術的な研究プロジェクト、客員研究者の招へい、国際コンファレンス開催などをご支援いただきました。国からの運営費交付金が削減される中、私どもの研究活動の多くの部分がこれらのご寄付によって賄われております。日本の未来は教育と研究にかかっている。そう信じて日々活動しております。ぜひその趣旨をご理解いただき、ご協力をいただければ幸甚に存じます。

当センターへのご寄付をお考えくださる方は、法人・個人ともに、CIRJE センター研究支援室 (cirje@e.u-tokyo.ac.jp、03-5841-5644)宛てに、メールまたはお電話にてご連絡下さい。

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2014年9月から2015年3月は、Jシリーズ8件、Fシリーズ30件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を様々な分野からお迎えして研究活動を行っております。下記のリストは2014年後期に来訪された客員スタッフの一部です。

客員教授

■ In-Koo Cho (2015.1.6 - 2.27)
Department of Economics, University of Illinois, USA

客員准教授

■ 中室牧子 (2014.4.1 - 2015.3.31)
慶應義塾大学総合政策学部, 日本

短期客員研究者

■ Shin-Kun Peng (2014.8.14 - 8.21)
Institute of Economics, Academia Sinica, Taiwan
■ Ajay Jasra (2014.9.22 - 9.26)
Department of Statistics and Applied Probability,
National University of Singapore, Singapore
■ Leslie Hannah (2014.10.6 - 10.10)
London School of Economics and Political Science, UK

■ John Riew (2014.10.14 - 10.22)
Department of Economics, Pennsylvania State University,
USA
■ 渡辺安虎 (2014.10.30 - 11.4, 12.4 - 12.9)
HKUST Business School, Hong Kong University of
Science and Technology, Hong Kong
■ Rainald Borck (2014.11.19 - 12.14)
Faculty of Economics and Social Sciences, the University of
Potsdam, Germany
■ 菅谷拓生 (2014.12.18 - 12.31)
Stanford Graduate School of Business, Stanford University, USA
■ Botond Köszegi (2014.12.1 - 12.5) * 野村財団・奨学研究員
Department of Economics, Central European University, Hungary
■ Éric Marchand (2015.1.7 - 1.17) * 野村財団・客員研究員
Department of Mathematics, University of Sherbrooke, Canada
■ Pierre M. Picard (2015.2.24 - 3.8)
Faculty of Law, Economics and Finance, University of
Luxembourg, Luxembourg

スタッフ

教授

下津克己
(センター長)



顧問

翁 邦雄 (京都大学公共政策大学院教授)
神田秀樹 (東京大学院法学政治学研究科教授)
高田 創 (みずほ総合研究所株式会社常務執行役員)
西村和雄 (神戸大学社会科学系教育研究府特命教授)
浜田宏一 (エール大学名誉教授、内閣官房参与)



市村英彦 国友直人 澤田康幸 田淵隆俊 福田慎一

運営委員会

運営委員長

下津克己 (センター長)

運営委員

伊藤元重・谷本雅之・福田慎一・松井彰彦・渡辺 努

CIRJE Newsletter No.23

2015年4月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/indexj.html>